

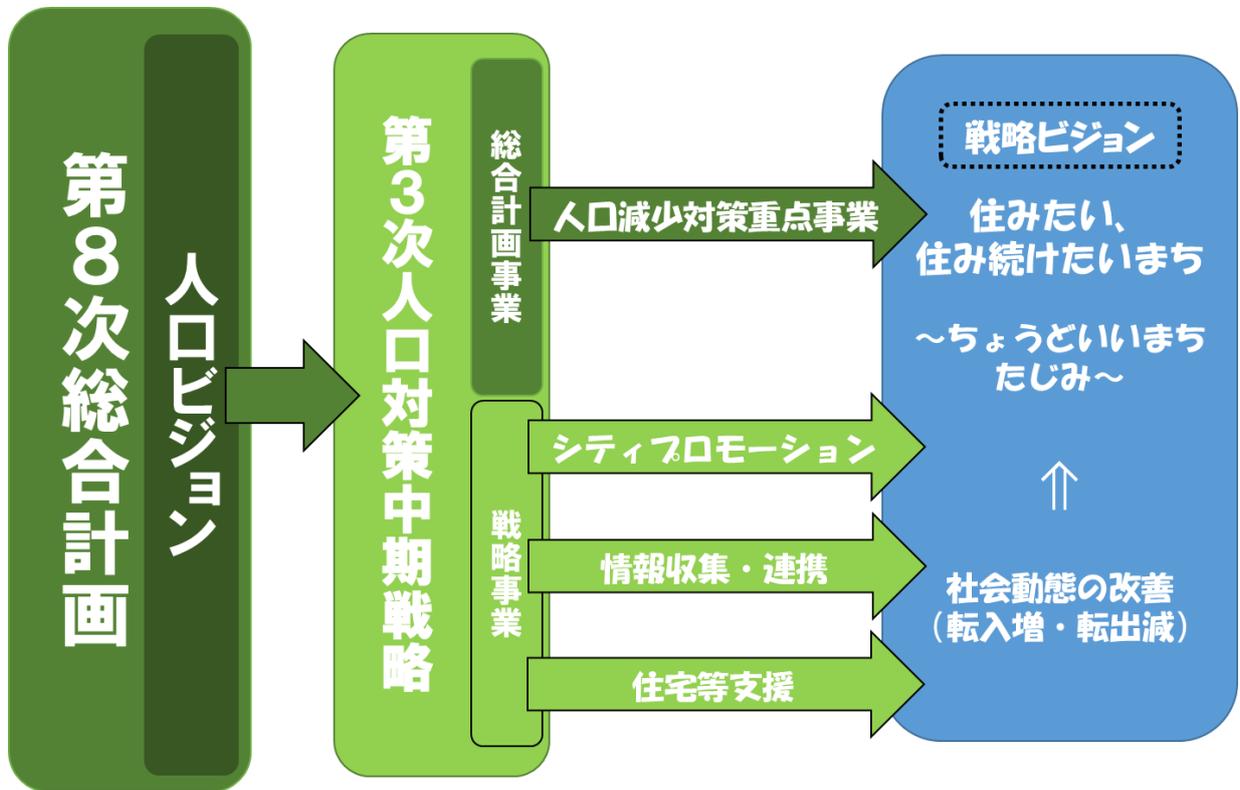
第3次人口対策中期戦略

1 策定趣旨

本市の人口は、平成12(2000)年の国勢調査における、115,740人をピークに年々減少しており、令和2(2020)年には106,732人まで減少しました。第8次総合計画策定時に行った人口推計では、令和32(2050)年には本市の人口は、7万人程度になると推計され、令和2(2020)年からの30年間でこれまで以上に人口減少は加速化し、約3万人が減少することが予測されます。人口の減少は、地域の需要を減少させ、地域活力の低下となります。

この度、新たに「第8次総合計画」を策定したことに伴い、人口減少対策として第3次人口対策中期戦略を策定します。本戦略は、第8次総合計画から抜粋した人口減少対策重点事業とPR、連携等の戦略事業の2セクションで構成し、各種事業を推し進めていきます。

2 人口対策中期戦略の方向性



3 計画期間及び人口目標

(1) 計画期間：令和6(2024)～令和9(2027)年度

(2) 人口目標：第8次総合計画で掲げた人口目標(国勢調査)に向け、各年10月1日の人口目標(住民基本台帳)を設定します。

	令和5年 (参考)	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
人口目標	107,743人	105,640人	104,652人	103,470人	102,288人
実績	106,435人				
比較	-1,308人				

4 基本方針

(1) 目標

社会動態の改善（転入増・転出減）による人口減少の抑制

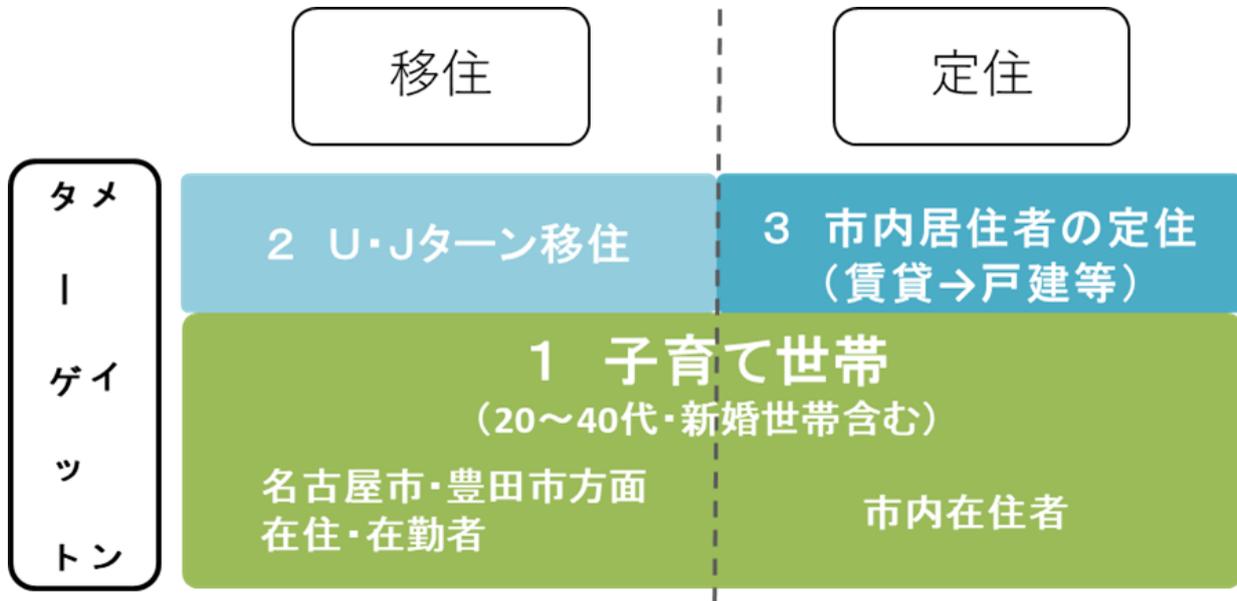
本戦略では、社会動態の転入増・転出減に向けた取組を強化し、人口減少を抑制します。

なお、自然動態の改善は中長期的な対応となるため、第8次総合計画の子育て施策等により、出生数減少の鈍化を目指します。

(2) メインターゲット（主たる対象者）とその選定理由

効果的に情報発信を行うためには、明確なターゲットを設定する必要があります。そこで、現状と設定が乖離しないよう、岐阜県移住相談員、不動産事業者、ハウスメーカー等へヒアリングを実施しました。本市で暮らすことで、より充実した人生を送っていただける方々をメインターゲットとし、次のとおり設定します。

メインターゲットの設定イメージ



《メインターゲット》

- 1 子育て世帯(20~40代(特に25~44歳)名古屋市・豊田市方面在住・在勤夫婦・市内在住者)
持ち家の取得を検討する世帯を主なターゲットとして移住促進を図り、市内在住者には子育て施策等の拡充により、住みたい・住み続けたいまちを推進し定住へとつなげていきます。
- 2 U・Jターンを希望する方
本市や近隣市をふるさととする世代やその親世代の市民に対し、親と近居する利点や本市の魅力を改めてアピールすることで、ふるさと回帰を促します。
- 3 市内賃貸居住から戸建等購入により定住する方
定住促進の観点から、特に他市町村への転出が容易な賃貸物件居住者が本市への魅力を感じ、引き続き居住していただけるよう推進します。

5 戦略事業

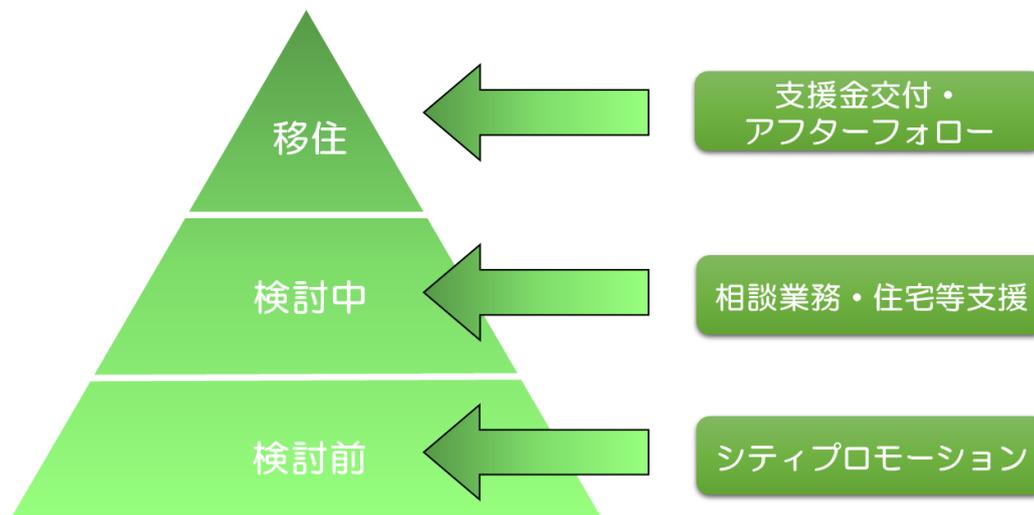
メインターゲットに多治見市について関心を持ってもらい住みたい、住み続けたいと感じてもらうため、「ちょうどいいまちたじみ」をキーワードに、次の事業に取り組みます。

事業項目一覧

	事業内容	取組内容
プロモーション	1 移住フェアへの出展（都市部）	東京、名古屋、大阪で開催される移住フェアへの出展
	2 市内外のイベントへの積極的な出展	各種イベントへのブース出展、サポートブック配架
	3 リニューアルしたサポートブック等の積極的な展開	新たなサポートブックの配付・配架、人気エリアの情報展開
	4 サポートサイトのリニューアル	サポートブック改訂に伴い、リニューアル実施
	5 広告配信、デジタルサイネージ等の活用 (新たな媒体の検討含む)	動画を活用しSNS広告、デジタルサイネージを活用し配信 新たな媒体や効果的な媒体の調査研究
	6 SNSによる情報発信	Instagram等を活用した情報発信
	7 県、民間のポータルサイトの積極的な活用	県や民間のポータルサイトを活用した情報発信
	8 都市部の拠点を活用したセミナー等の検討	ふるさと回帰支援センターを活用したセミナー等を検討
	9 新たなPR動画の制作	新たな動画を制作しシティプロモーションを実施
	10 関係人口・交流人口増へのPR	多治見市のポテンシャルについて調査研究・PR
情報収集	11 移住者インタビュー動画の拡充	InstagramやYouTube等で先輩移住者インタビューを掲載
	12 県移住相談員との連携強化、相談会開催を検討	県移住相談員との情報交換、相談会開催（東京）検討
	13 多治見で働くプロジェクト・商工会議所との連携強化	多治見で働くフェスへの出展、商工会議所との意見交換
	14 ハウスメーカー、不動産事業者等との連携強化	担当者との意見交換、現状把握等を実施 移住定住ポータルサイトのリンク掲載、事業者一覧の作成検討
	15 岐阜県東京事務所との連携	フェア出展やイベント開催の際に連携
	16 庁内連携プロジェクトの推進 (人口対策・市税増収)	庁内において横断的なプロジェクトチームを形成し、人口対策や市税増収策について情報共有、新たな施策の検討を実施
	17 移住者交流会開催の検討（アフターフォロー）	移住者向けの交流イベントを検討
住宅等支援	18 東京圏からの移住支援金の推進	国の動向を注視し、支援金の積極的な推進
	19 県外からの移住支援補助金の推進	県の動向を注視し、補助金の積極的な推進
	20 (仮) 定住促進補助金（賃貸→戸建）の検討	定住促進に向け、新たな補助メニューを検討
	21 不動産情報の掲載検討	ポータルサイト等で不動産情報の掲載を検討

※本戦略では、シティプロモーションを「人口減少抑制のために、本戦略ビジョンである『ちょうどいいまちたじみ』を市内外に効果的に情報発信することで、移住・定住の促進を図ること」と定義します。

取組イメージ



6 第8次総合計画における取組

人口減少の要因は、出生者数より死亡者数が多い自然減と、転入者数より転出者数が多い社会減との2つです。本市においても、同様な傾向がみられます。ただし、令和5年においては、16年連続転出超過で推移していた社会動態が転入超過となりました。これは、駅南再開発によるマンション棟の建設やコロナ禍で大きな影響のあった外国人の入国規制が緩和されたことが主な要因です。

今後の人口減少を食い止めるため、自然動態、社会動態それぞれの人口減少要因の現状を把握し、今後の本市の方向性を示します。

(1) 自然動態と取組

本市の令和3年(2021)年時点の合計特殊出生率は1.33であり、人口維持に必要な合計特殊出生率である2.07に達していません。これは、未婚率の上昇や、晩婚化に伴う初産年齢の高齢化、子育て・教育にかかる経済的負担などの影響を受けていると言われます。

これらの状況を打開するには、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する環境の醸成、世帯所得の増加や育児休業制度の拡充などが重要だと考えられますが、一自治体でできることは限られます。

国の人口減少対策に関する施策が確実に進むよう周知するとともに、結婚相談等、市としてできる施策の実施に努め、市民や事業者へ働きかけます。

(2) 社会動態と取組

近年の多治見市の人口減少には、0～10歳までの年齢層や、子育て世帯の転入が少なくなったことが大きく影響しています。これは、昭和50年代後半から名古屋圏で働く人のベッドタウンとして続いた社会増が、郊外団地開発の収束とともにその傾向が弱まったことによるものと考えられます。

これらのことから、子育て支援策の拡充や、住宅リフォーム・取壊し支援策などによる空き家など住宅ストックの利活用を促進するとともに、本市の魅力や特徴を市内外に発信し、移住者の増加、定住の促進を図ります。市としてできる施策の実施に努め、市民や事業者へ働きかけます。

(3) 人口減少対策重点項目の推進

第8次総合計画事業のうち、人口減少対策として直接的又は大きな効果が見込める次の事業について、重点的に取り組みます。

なお、事業の進捗管理は、第8次総合計画の進捗管理と同時に行います。

人口減少対策重点事業一覧

結婚	結婚相談所の開設及び運営・婚活イベントの開催	くらし人権課
	結婚新生活支援事業補助金の新設	くらし人権課
子育て	駅北庁舎3階フロア（母子保健・子育て・教育分野）を拠点とした体制の連携強化	子ども支援課 保健センター
	妊産婦相談・訪問、妊産婦向け教室、産前産後支援サービス（産前産後サポート事業、産後ケア事業等）、妊産婦健康診査及び妊婦歯科健診助成事業（多胎妊婦へ妊婦健診追加助成）	保健センター
	乳幼児健康相談、乳幼児健康診査、幼児親子向け子育て支援教室・発達支援教室、幼児発達相談（発達検査）、健診事後フォロー	保健センター
	給食費無償化の検討	食育推進課 子ども支援課
	医療的ケア児の受入体制の検討、就学後のフォローのための巡回等	子ども支援課
	18歳までの医療費無償化	保険年金課
	親支援（親教育プログラム（Nobodys Perfect）、親子ふれあい講座（ベビープログラム1,2、親子ふれあい教室）	子ども支援課
	次世代育成フロアの特性と親子ひろばを活用した子育て支援事業の推進	教育推進課
	第2子以降保育料無償化	子ども支援課
	送迎保育ステーション事業の検討	子ども支援課
	病児・病後児保育事業	子ども支援課
キャリア教育の推進	教育研究所	
移住	移住定住促進奨励金の交付	企業誘致課
	東京圏からの移住支援金・移住支援補助金の交付	人口対策戦略室
	林業就業移住支援金の交付（総計外事業）	産業観光課

就業・起業

たじみビジネスプランコンテストの開催	産業観光課
創業支援事業（起業支援センター等）	産業観光課
コワーキングスペース設置の検討	産業観光課
多治見で働くプロジェクトの推進	産業観光課
新規就農者のサポート	産業観光課
企業誘致による雇用創出	企業誘致課

くらし・すまい

建築物における美濃焼タイル施工補助金の交付	産業観光課
セラミックバレー創作活動支援補助金の交付	陶磁器意匠研究所
陶磁器意匠研究所修了生雇用・定住促進奨励金の交付	陶磁器意匠研究所
農地及び空き家再生補助金の交付	産業観光課
住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金の交付	環境課
空き家再生補助金の交付・空き家・空き地バンク・空き家セミナーの開催等	都市政策課
危険・老朽空き家の除却促進（補助金交付）、特定空き家等への助言・指導・勧告	都市政策課

PR・認知度向上

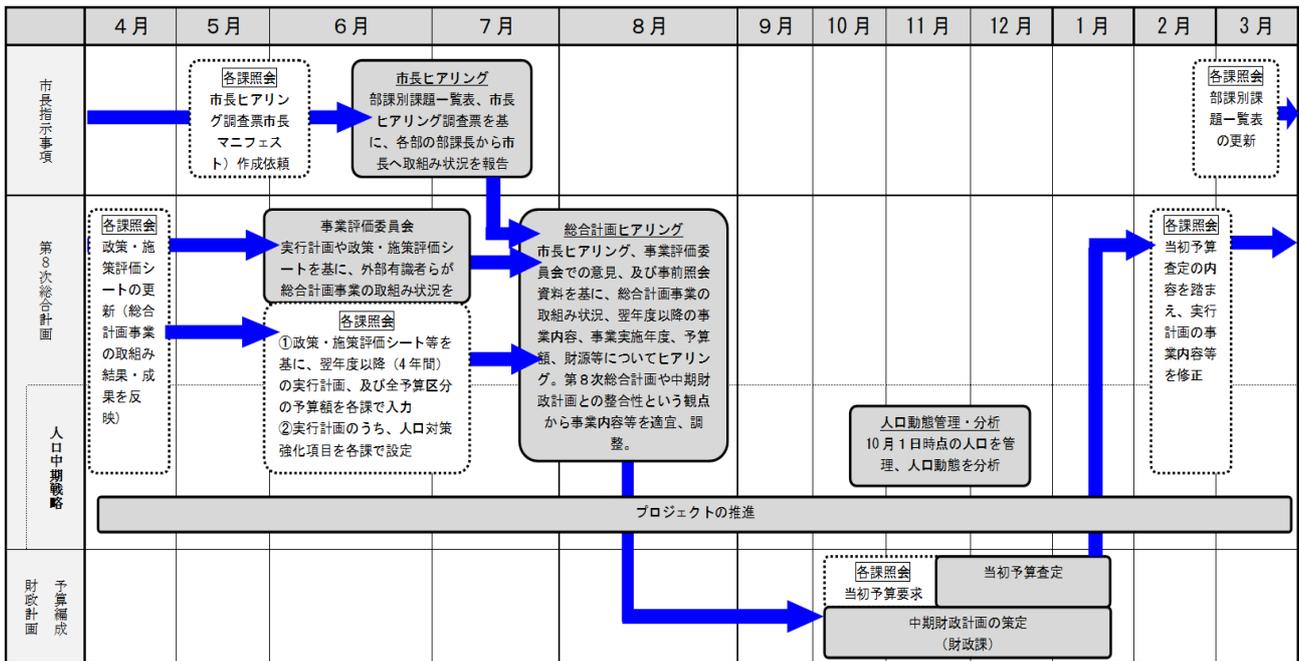
シティプロモーション（SNS広告配信、イベント出展等）の実施	人口対策戦略室
広報たじみ・市ホームページ・SNS・FMPiPi・おりべネットワークによる情報発信	秘書広報課
ふるさと納税を通じた知名度向上	産業観光課
土曜学習講座の実施（郷土愛醸成）	教育研究所
余裕教室を活用した文化財展示の実施（郷土愛醸成）	文化財保護センター
企画展、文化財講座の実施（郷土愛醸成）	文化財保護センター

7 推進体制

本戦略は、第8次総合計画の進捗管理と併せて評価・修正を行い、総合計画の事業選定において人口減少対策に直接的又は大きな効果が見込める事業を推進していきます。

また、毎年10月1日時点の人口について、人口動態を管理・分析し、全庁的に人口減少対策に資する新たな施策を検討していきます。そのため、人口対策に資する事業の関係課によるプロジェクトを立ち上げ、情報共有、事業成果の検証を行うとともに、人口の流入増・流出抑制となる企画立案を検討していきます。

評価・見直しスケジュール



<資料編>

1 アンケート、ヒアリング等による現状

(1) 市内在住者（市民）

令和4年度市民意識調査によると、本市の住みやすさについて、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と回答した市民は77.0%と、高い評価を得ています。また、今後の居住意向については、「住み続けたい」、「当分は住み続けるつもり」と回答した市民は82.3%と定住する意向も高いものとなっています。

(2) 市外在住者

市外在住者向けに実施したアンケート調査（回答数46件）の結果、「都市機能と自然環境のバランスが良い」、「交通の便が良い」が24%と本市のイメージ・印象として最も多い回答がありました。都会と田舎が融合する「ちょうどいいまちたじみ」と鉄道と道路網による名古屋市までのアクセスの良さが評価されていると推測されます。

移住を検討するにあたって必要とする情報（行政による情報発信）では、「住宅」が50%と最も多く、次いで「土地」が48%であり、多くの方が住宅に関する情報を求めています。

(3) 各種ヒアリング

岐阜県移住相談員（名古屋、東京、大阪）及びハウスメーカー、地元ビルダー、不動産事業者等にヒアリングを実施しました。相談者の多くは、20～40代の子育て世代・新婚夫婦であり、住宅を新築・購入を検討している方は市内在住者が最も多いことが分かりました。移住者については、愛知県が最も多く、愛知県と比較して地価が安価であること、通勤の利便性があること、親元へ戻るためのU・Jターンが大きな要因であると聴取しました。

(4) 各種データ

ア 移動性向（新築戸建・多治見市転入前居住地）

(単位:件)

	H30	R1	R2	R3	R4
多治見市	187	170	160	160	156
可児市	10	14	6	14	6
土岐市	6	5	8	9	6
瑞浪市	7	5	3	0	1
恵那市	2	0	0	0	2
中津川市	2	2	2	2	1
御嵩町	2	1	2	1	0
美濃加茂市	0	0	0	1	0
その他	4	5	3	6	0
愛知県	44	61	57	45	48
その他	6	6	3	6	4
合計	270	269	244	244	224

(単位:%)

項目	H30	R1	R2	R3	R4
市内移転率	69.3	63.2	65.6	65.6	69.6
県内移転率	12.2	11.9	9.8	13.5	7.1
県外移転率	18.5	24.9	24.6	20.9	23.2

出典:㈱マーケティングシステムズ「岐阜県確認統計調査抄録」

市内で新築戸建を取得した方の6割超が市内在住者です。また、県外（主に愛知県）からの移転率が2割超であり、県内他市町村からの転入よりも多い状況となっています。

イ 各種支援利用者数（移住者数）

（単位：人）

制度名（開始年度・担当課）	R1	R2	R3	R4	R5(9/30時点)
移住定住促進奨励金（H28・企業誘致課）	2	1	0	3	0
空き家再生補助金（H28・都市政策課）	12	0	10	3	0
農地及び空き家再生補助金（H30・産業観光課）	0	0	0	0	0
陶磁器意匠研究所修了生雇用・定住促進奨励金 （H30・陶磁器意匠研究所）	0	4	3	4	2
セラミックバレー創作活動支援補助金 （R1・陶磁器意匠研究所）	0	6	3	2	7
東京圏からの移住支援金（R1・移住定住推進室）	0	0	2	7	3
林業就業移住支援金（R3・産業観光課）	-	-	3	2	2
移住支援補助金（R4・移住定住推進室）	-	-	-	32	13
陶磁器意匠研究所研究生人財育成	-	10	9	20	22
合計	14	21	30	73	49

本市における移住者数は、年々増加傾向にあります。特に、令和4年には移住支援補助金を創設したことにより、大きく増加しています。

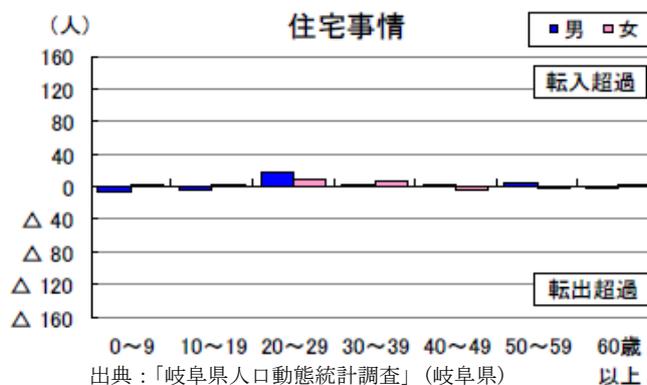
2 移動理由別からの課題

(1) 住宅事情

住宅事情による転入出は、転入超過で推移しており、本市において大きな強みとなっています。令和5年には、駅南再開発事業におけるマンション棟の建設により転入者が増加しました。また、U・Jターン移住者や愛知県の就業先への通勤の利便性による移住が多い傾向にあります。

人気エリアは、中心地である精華校区、昭和校区や小泉校区となりますが、住宅用地の流通が少なく、地価も上昇傾向にあるため、移住先検討段階で市外へ流出してしまう傾向があります。

移動理由でみた多治見市の
世代別日本人の社会動態（令和4年度）

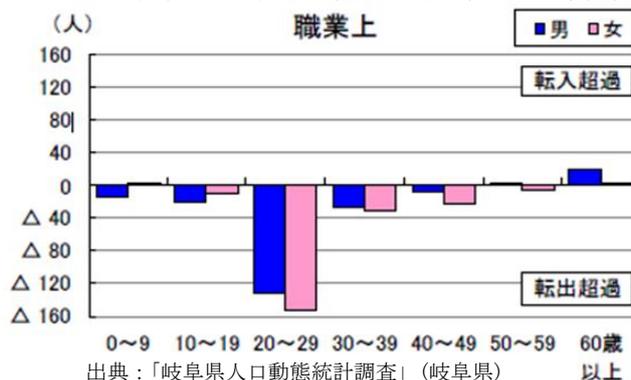


(2) 職業事情

職業事情による転入出は、転出超過で推移しています。特に、20～29歳の転出が多くなっています。

市外での就業による転出が多いと推察されるため、勤務先を変更することなく市内から通勤することや市内企業での就業支援、雇用創出すること、市内でのスタート

移動理由でみた多治見市の
世代別日本人の社会動態（令和4年度）



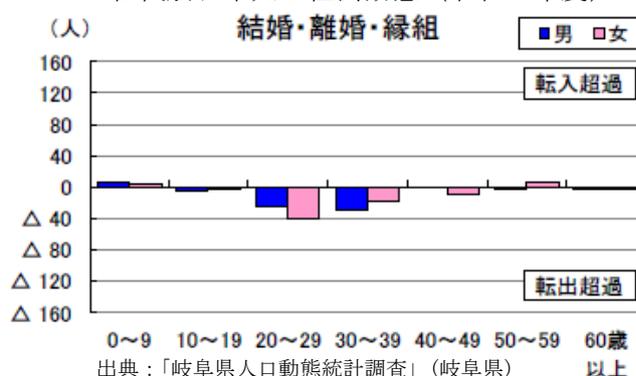
アップ支援が必要となります。

(3) ライフイベント（結婚、出産、子育て等）

結婚等による転入出は、転出超過で推移しています。特に、結婚等による社会動態では、20～29歳、30～39歳の転出が多くなっています。

結婚、出産、子育て等のライフイベントを経験する若者・子育て世代には、結婚や子育てに関する支援の充実が必要となります。全国的にも、子育て施策に力を入れている市町村では、転入者が増加している事例もあります。

移動理由でみた多治見市の
世代別日本人の社会動態（令和4年度）



3 メインターゲットに関する補足

(1) 子育て世帯（20～40代（特に25～44歳）名古屋市・豊田市方面在住・在勤夫婦）

鉄道と道路網の整備充実により、名古屋市、豊田市などの雇用を多く創出する近隣都市への通勤利便性の高さは、本市の大きな強みです。生活利便性と自然環境が程よく調和する多治見市では、近隣都市で働く方々に、現在の仕事を続けながらも不便さを感じることなく、より良い環境での暮らしを実現していただけます。

また、高度な医療体制や、駅北庁舎次世代育成フロアでのワンストップ支援、子ども医療費の助成、30人程度学級など、独自の子育て・教育支援施策は、特に子育て世代の安全・安心な暮らしを実現する大きな要素であり、魅力となります。そして、今後実施を予定している、子ども医療費助成の18歳まで拡充、第2子以降保育料無償化、給食無償化等、より一層子育て世代への支援を充実させ、魅力ある本市の子育て環境を推進していきます。

これらのことから、名古屋市・豊田市方面に在住・在勤する子育て世帯や新婚世帯、中でも、持ち家の取得を検討する世帯を主なターゲットとして移住促進を図り、市内在住者には本市の子育て施策等の拡充により、住み続けたいまちづくりを推進し定住へとつなげていきます。

(2) U・Jターンを希望する方

本市は、昭和50年代後半から郊外団地の開発などを背景に、大きな社会増がありました。現在、当時の転入者の子どもに当たる世代は20～40代の子育て世代であると考えられます。

共働き世帯の増加等を背景に、子育てや介護、家事における協力のしやすさなど精神的・経済的なメリットから、近居志向が高まっています。また、本市で育ち、「多治見らしさ」を知る第二世代の方々は、既存のコミュニティへの参加も容易であり、就業面においても誘致企業や地元優良企業等が多くあるため、将来にわたり、多治見市に住み続けることができる環境にあります。

また、コロナ禍でニーズが高まったテレワークが都市部の企業を中心に推奨されています。これにより、都市部からの転職なき移住が可能となったことを踏まえ、ふるさと回帰を

志望するU・Jターン層へ、シティプロモーションやコワーキングスペースの整備の検討により、この局面をポジティブに捉え、従来では少数であった層の移住促進を図ります。

そして、新たに大規模な団地開発は見込めませんが、既存住宅地における空き家実態調査による空き家や土地等の流通を促進します。

JR多治見駅周辺は再開発などにより住環境が良く利便性が高いエリアとなっており、人口10万人都市としての利便性の高い多治見市をふるさととする第二世代やその親世代の市民に対し、親と近居する利点や本市の魅力を改めてアピールすることで、ふるさと回帰を促します。

(3) 市内賃貸居住から戸建等購入により定住する方

令和4年度市民意識調査の結果でもあるように、「住み続けたい」、「当分は住み続けるつもり」と回答した市民は82.3%と定住する意向も高いものとなっています。各種ヒアリングや岐阜県確認統計調査抄録においても、市内居住者が市内で戸建住宅を取得する件数が最も多くなっています。

定住促進の観点から、新たな支援制度の検討や子育て施策拡充、地域愛の醸成等を図り、特に他市町村への転出が容易な賃貸物件居住者が本市への魅力を感じ引き続き居住していただけるよう推進します。